

チェコ

Czech Republic

	2015年	2016年	2017年
①人口：1,061万人（2017年）			
②面積：7万8,870km ²			
③1人当たりGDP：2万152米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	5.3	2.6	4.4
⑤消費者物価上昇率（%）	0.3	0.7	2.5
⑥失業率（%）	6.6	5.6	4.3
⑦貿易収支（100万ユーロ）	6,887	9,077	9,144
⑧経常収支（100万ユーロ）	379	2,743	1,941
⑨外貨準備高（100万米ドル）	64,148	85,366	147,583
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	115,396	129,448	171,197
⑪為替レート（1米ドルにつき、 チェコ・コルナ、期中平均）	24.5987	24.4399	23.3763

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ
〔出所〕①②④⑤⑥：チェコ統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：チェコ国立銀行

2017年のチェコの実質GDP成長率は、前年の2.6%を大幅に上回る4.4%を記録した。個人消費の伸びに加え、民間企業の投資が増大、また外需の伸びにより輸出も堅調な伸びを示した。貿易は機械、自動車を中心に輸出、輸入ともに前年の伸びを上回った。一方、対内直接投資は、2006年以降最大を記録した2016年に比べると25%減少したが、依然として高い水準を維持した。

■個人消費、投資、輸出の伸びにより大幅成長

2017年のチェコ経済は、前年に引き続き好調な個人消費に支えられ、実質GDP成長率は前年を大幅に上回る4.4%となった。個人消費の伸びの背景となっているのは、低失業率と賃金の上昇である。2017年末の失業率は2.4%で、EU28カ国中で最低を記録した。平均賃金上昇率は、前年の3.7%から7.0%に大幅に増加した。

また、総固定資本形成は前年のマイナスから転じて前年比5.4%増となったが、これは2014～2020年のEU基金予算の執行が開始され、民間企業と政府による投資が活発化したことが要因となっている。

一方、2017年のチェコの輸出は6.5%増となり、純輸出がGDP成長率に1.0ポイント寄与した。

2018年の経済成長は、引き続き個人消費および企業、政府の投資活動に牽引されると予想されている。また社

会福祉支出の増加、EU基金の活用が進むことから政府最終消費支出の増加も見込まれている。さらに、主要輸出先であるドイツを中心として外需も見込まれるため、チェコ財務省はGDP成長率を3.6%とし、引き続き堅調な成長率を予測している。

■自動車を中心に輸出増、輸入では対中、対口で増

2017年の貿易は、輸出が前年比8.8%増の1,599億1,200万ユーロ、輸入は11.2%増の1,437億4,300万ユーロで、161億6,900万ユーロの貿易黒字となった。

2017年の輸出を品目別にみると、全体の57.0%を占める機械類・輸送用機器が前年比10.1%増となった。うち主力は道路走行車と電気機器で、それぞれ輸出全体の21.3%、9.8%を占めている。自動車部門では国内最大の乗用車メーカー、シュコダ・オートが、2016年に製造開始したSUV「コディアック」に加え、2017年7月には新たなコンパクトSUV車「カロック」の製造をクバシニ（東ボヘミア）工場を開始し、国外でも需要が高いSUVの生産台数を増やした。同社の輸出台数は、前年比で12.6%増加している。チェコの自動車の最大の輸出先はドイツで、輸出額は前年比19.4%増加し、全体の25.7%を占めた。以下英国、フランス、スペイン、ポーランドと続き、ポーランド向け自動車輸出額は、31.8%増と大幅に増加し

表1 チェコの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	2.6	4.4	4.0	3.3	4.8	5.5	4.3
民間最終消費支出	3.6	4.0	3.7	3.9	4.1	4.3	4.1
政府最終消費支出	2.0	1.5	2.3	1.5	0.8	1.5	1.9
国内総固定資本形成	△2.3	5.4	2.6	4.5	6.2	7.8	5.8
財貨・サービスの輸出	4.5	6.5	7.5	4.4	6.5	7.5	3.3
財貨・サービスの輸入	3.4	5.8	5.6	3.4	6.1	8.1	4.3

〔注〕①四半期の伸び率は前年同期比。

②2017年は暫定値、2018年は推定値。

〔出所〕チェコ財務省

表2 チェコの品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	82,744	91,072	57.0	10.1	59,255	66,669	46.4	12.5
道路走行車	30,840	34,022	21.3	10.3	13,914	15,293	10.6	9.9
電気機器	14,839	15,741	9.8	6.1	13,726	15,993	11.1	16.5
一般産業機械・設備	10,409	11,164	7.0	7.2	7,062	7,343	5.1	4.0
事務機器	9,200	10,367	6.5	12.7	8,037	8,945	6.2	11.3
通信・録音機器	7,900	9,190	5.7	16.3	7,545	9,187	6.4	21.8
原料別製品	22,664	24,144	15.1	6.5	21,868	24,226	16.9	10.8
金属製品	7,590	7,852	4.9	3.5	5,803	5,906	4.1	1.8
鉄、鉄鋼	3,483	3,868	2.4	11.0	4,880	6,044	4.2	23.9
雑製品	19,499	20,871	13.1	7.0	16,027	17,633	12.3	10.0
家具	3,607	3,914	2.4	8.5	2,303	2,647	1.8	15.0
玩具、スポーツ用品	2,965	2,851	1.8	△3.8	1,436	1,468	1.0	2.2
専門、科学、検査器具	2,377	2,780	1.7	17.0	2,238	2,440	1.7	9.0
化学製品	8,838	9,846	6.2	11.4	14,803	15,752	11.0	6.4
食料品・生きた動物	5,231	5,305	3.3	1.4	6,438	6,717	4.7	4.3
食用に適さない原材料	3,016	3,535	2.2	17.2	2,726	3,076	2.1	12.8
鉱物性燃料	2,849	2,956	1.8	3.8	6,477	7,897	5.5	21.9
飲料・たばこ	1,326	1,397	0.9	5.3	939	1,050	0.7	11.9
動植物性油脂	506	377	0.2	△25.5	407	304	0.2	△25.3
合計 (その他含む)	147,004	159,912	100.0	8.8	129,272	143,743	100.0	11.2

[注] EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] チェコ統計局

表3 チェコの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	122,948	133,868	83.7	8.9	86,745	94,474	65.7	8.9
ユーロ圏	95,804	104,057	65.1	8.6	65,699	71,577	49.8	8.9
ドイツ	47,597	52,470	32.8	10.2	34,183	37,057	25.8	8.4
スロバキア	12,257	12,363	7.7	0.9	6,571	6,957	4.8	5.9
フランス	7,604	8,169	5.1	7.4	4,091	4,518	3.1	10.4
オーストリア	6,231	7,050	4.4	13.1	3,750	4,185	2.9	11.6
イタリア	6,275	6,535	4.1	4.2	5,570	6,054	4.2	8.7
オランダ	4,207	4,688	2.9	11.4	3,677	3,905	2.7	6.2
非ユーロ圏	27,144	29,811	18.6	9.8	21,046	22,897	15.9	8.8
ポーランド	8,476	9,744	6.1	15.0	10,686	11,106	7.7	3.9
英国	7,700	7,862	4.9	2.1	3,449	3,747	2.6	8.6
ハンガリー	4,217	4,648	2.9	10.2	3,011	3,444	2.4	14.4
スウェーデン	2,202	2,526	1.6	14.7	1,002	1,138	0.8	13.6
ルーマニア	1,892	2,235	1.4	18.1	1,675	1,942	1.4	15.9
ロシア	2,782	3,128	2.0	12.4	3,103	4,360	3.0	40.5
アジア大洋州	5,269	5,753	3.6	9.2	27,066	30,644	21.3	13.2
日本	842	687	0.4	△18.4	2,245	2,551	1.8	13.7
中国	1,734	2,137	1.3	23.2	15,977	18,076	12.6	13.1
韓国	399	404	0.3	1.4	3,171	3,766	2.6	18.7
香港	253	307	0.2	21.2	152	113	0.1	△25.2
台湾	175	208	0.1	19.1	836	928	0.6	11.0
ASEAN	844	957	0.6	13.4	3,832	4,331	3.0	13.0
シンガポール	219	278	0.2	26.5	419	381	0.3	△9.2
マレーシア	169	184	0.1	9.4	881	1,095	0.8	24.3
タイ	132	160	0.1	21.0	1,121	1,115	0.8	△0.5
インド	564	592	0.4	4.9	660	706	0.5	6.9
オーストラリア	387	383	0.2	△0.9	139	145	0.1	4.5
北米 (NAFTA)	4,051	4,340	2.7	7.1	3,639	4,392	3.1	20.7
米国	3,198	3,333	2.1	4.2	2,982	3,537	2.5	18.6
中東	4,540	4,725	3.0	4.1	1,709	1,895	1.3	10.8
湾岸諸国会議 (GCC) 諸国	1,391	1,533	1.0	10.2	172	248	0.2	44.2
トルコ	1,973	2,022	1.3	2.4	1,301	1,381	1.0	6.2
アフリカ	1,481	1,469	0.9	△0.8	797	917	0.6	15.0
中南米	590	629	0.4	6.6	734	727	0.5	△1.0
ブラジル	236	249	0.2	5.5	201	213	0.1	6.2
合計 (その他含む)	147,004	159,912	100.0	8.8	129,272	143,743	100.0	11.2

[注] ①アジア大洋州はASEAN+6 (ASEAN、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド) に台湾、香港を加えた合計値。

②EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] チェコ統計局

た。前年5.1%減だった事務機器 (構成比6.5%) の輸出額が、12.7%増とプラスに転じた。うち自動データ処理機器は23.5%増であった。さらに通信・録音機器 (5.7%) も、前年は1.0%減少したが、2017年は16.3%増と回復した。その要因は、同項目の72.4%を占める通信機器とその部品が、21.0%増と大幅に増加したことによる。

輸出全体を国・地域別にみると、EU向け (構成比83.7%) が前年比8.9%増、中でも最大輸出相手国であるドイツ向け (32.8%) が10.2%増と順調な伸びを示した。またEUの経済制裁による影響で減少が続いていたロシア向け (2.0%) も12.4%増と増大に転じた。対ロシア最大の輸出品目は自動車部品で、前年比62.2%増加した。上述のシュコダ・オートは、ロシア国内に生産工場を有するが、ロシアでの2017年の生産台数は前年比32.7%増加しており、その増産に対応するために自動車部品の輸出が増加したとみられる。

その他の地域では、米国向け (構成比2.1%) が4.2%増、中東向け (3.0%) が4.1%増と輸出を順調に伸ばし、アフリカとオーストラリアを除き、いずれの地域でも前年比増となっている。アジア大洋州 (3.6%) では、中国 (1.3%) への輸出が23.2%増と大幅な伸びを示した。同国への最大輸出品目は電気機器で、その輸出額は20.3%増加した。また第4位の品目である通信・録音機器は2.1倍の大幅増となった。

輸入を品目別にみると、全体の46.4%を占める機械類・輸送用機器が前年比12.5%増加した。そのうち、主力の電気機器 (構成比11.1%) が16.5%、道路走行車 (10.6%) が9.9%増加したことによる。電気機器の内訳としては、電気回路スイッチが27.1%を占めた。また輸出と同様に、通信・録音機器 (6.4%) が前年の

7.9%減から21.8%の増加に転じた。うち83.2%を占める電話機とその部品は、前年比26.4%増加した。

輸入を国・地域別にみると、EUからが前年比8.9%増加し、全体の65.7%を占めた。最大輸入相手国であるドイツ（構成比25.8%）からは、自動車が輸入総額の15.3%、電気機器が10.5%、一般産業機械・設備が7.7%を占め、主要輸入品目となっている。また輸入相手国第2位の中国（12.6%）からは、前年の6.8%減から13.1%増とプラスに転じた。その要因として、上位2品目である通信・録音機器と事務機器がそれぞれ前年の11.3%減、17.6%減から、16.7%増、11.9%増に転じたことが挙げられる。同様にロシア（3.0%）からの輸入も、前年の18.4%減から、40.5%増のプラスに転じたが、これは、主要輸入品目である天然ガス（32.5%増）、石油・石油精製品（44.5%増）の大幅増が主因となっている。

なお、対英貿易は、輸出が前年比2.1%増、輸入が8.6%増とどちらも増加しており、現在のところ英国のEU離脱交渉による影響は現れていない。

となったことが響いた。そのほか、電気・ガス供給で2.6倍の12億6,100万ユーロとなった。

国・地域別では、ユーロ圏からの対内直接投資が前年比で23.1%減少したが、これはオランダでの18億8,600万ユーロという大幅な引き揚げ超過が要因となっている。最大投資国であるドイツからは36億8,700万ユーロで、前

表4 チェコの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
サービス業	6,211	3,952	60.1	△36.4	969	1,276	88.6	31.7
金融・保険	1,870	2,972	45.2	58.9	1,704	949	65.9	△44.3
専門・科学・技術	915	1,060	16.1	15.8	△1	30	2.1	—
不動産	1,716	381	5.8	△77.8	△44	37	2.6	—
小売・卸売、自動車修理	379	253	3.8	△33.2	35	11	0.8	△68.6
情報・通信	1,647	△1,115	—	—	△864	246	17.1	—
製造業	2,089	1,314	20.0	△37.1	235	4	0.0	△98.3
金属・金属製品	69	435	6.6	530.4	111	73	0.3	△34.2
木材・製紙・印刷	15	348	5.3	2,220.0	△5	n.a.	n.a.	n.a.
自動車	380	255	3.9	△32.9	△18	58	4.0	—
自動車以外の輸送機器	283	87	1.3	△69.3	133	6	0.4	△95.5
コンピューター、電子・光学機器	△50	37	0.6	—	3	△10	—	—
機械・機器	239	△13	—	—	5	34	2.4	580.0
食品、飲料、たばこ製品	356	△168	—	—	9	12	0.8	33.3
電気・ガス等供給	488	1,261	19.1	158.4	16	171	11.9	968.8
鉱業	△507	22	0.3	—	4	1	0.1	△75.0
農林水産業	24	9	0.1	△62.5	10	1	0.1	△90.0
合計（その他含む）	8,873	6,581	100.0	△25.8	1,973	1,441	100.0	△27.0

[注] 2017年は暫定値。

[出所] チェコ国立銀行

■ 最大投資国ドイツの投資額が大幅増

2017年の対内直接投資総額（国際収支ベース、ネット、フロー）は65億8,100万ユーロで、前年の88億7,300万ユーロに比べ25.8%減少したが、過去10年間で見ると2016年に次ぐ高い水準となった。

業種別でみると、サービス業が前年比36.4%減少し、39億5,200万ユーロとなったものの、引き続き最大のシェアを占めた。そのうち、金融・保険が前年比58.9%増の29億7,200万ユーロと増加した一方で、情報・通信が11億1,500万ユーロの引き揚げ超過となり、これがサービス業および全体の対内直接投資額を押し下げる最大の要因となった。製造業は37.1%減となったが、13億1,400万ユーロで、サービス業に続いた。そのうち、金属・金属製品が4億3,500万ユーロで前年比約6.3倍、木材・製紙・印刷が約23.2倍の3億4,800万ユーロに達したが、自動車が32.9%減の2億5,500万ユーロ、自動車以外の輸送機器が69.3%減の8,700万ユーロ

表5 チェコの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	7,305	6,115	92.9	△16.3	1,921	1,600	111.0	△16.7
ユーロ圏	7,125	5,479	83.3	△23.1	1,670	2,341	162.5	40.2
ドイツ	2,292	3,687	56.0	60.9	△206	68	4.7	—
ルクセンブルク	918	1,646	25.0	79.3	343	96	6.7	△72.0
フランス	640	821	12.5	28.3	38	6	0.4	△84.2
キプロス	994	738	11.2	△25.8	627	128	8.9	△79.6
オーストリア	△170	534	8.1	—	5	△18	—	—
スロバキア	327	367	5.6	12.2	549	761	52.8	38.6
オランダ	1,848	△1,886	—	—	420	1,506	104.5	258.6
非ユーロ圏	180	636	9.7	253.3	251	△741	—	—
英国	△561	371	5.6	—	8	35	2.4	337.5
ポーランド	408	209	3.2	△48.8	△61	113	7.8	—
ハンガリー	18	162	2.5	800.0	△27	17	1.2	—
韓国	152	273	4.1	79.6	△1	n.a.	—	n.a.
中国	463	220	3.3	△52.5	△41	△17	—	—
日本	88	61	0.9	△30.7	0	△5	—	—
アフリカ	2	5	0.1	150.0	△16	△9	—	—
オーストラリア	28	△1	—	—	n.a.	0	—	n.a.
中南米	5	△21	—	—	0	△167	—	—
ブラジル	5	△20	—	—	△1	△168	—	—
北米（NAFTA）	8	△56	—	—	△35	43	3.0	—
米国	74	△75	—	—	△26	23	1.6	—
インド	△99	△92	—	—	19	29	2.0	52.6
ロシア	△1	△138	—	—	30	△93	—	—
合計（その他含む）	8,873	6,581	100.0	△25.8	1,973	1,441	100.0	△27.0

[注] 2017年は暫定値。

[出所] チェコ国立銀行

表6 チェコの主な対内直接投資案件（2017年）

<M&A以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
重工業	シーメンス	ドイツ	2017年11月	70億コルナ	2017～2024年に、チェコ国内同社全工場のデジタル化、生産拡大のため、70億コルナを超える大規模な投資計画を発表。
自動車	BMW グループ	ドイツ	2017年12月	2億5,000万ユーロ	ソコロフ（西ボヘミア）に性能試験場の設立を発表。特に自動運転車、電気化、デジタル化の試験を行う予定。
自動車内装	ヤンフェン・オートモティブ・インテリアズ	中国	2017年8月	18億5,000万コルナ	プラナー・ナド・ルジュニツィー（南ボヘミア）の自動車内装製造事業所を拡張したことを発表。今後数年間で最高で500人の雇用創出予定。
自動車部品	シャシックス	米国	2017年3月	5,000万ドル	オストラバ（北モラビア）に乗用車用アルミニウム・シャシ、パワートレイン部品の製造会社設立することを発表。
自動車部品	ヴァレオ	フランス	2017年10月	1億2,500万コルナ	プラハの既存の研究・開発センターを拡張を発表。同センターでは自動運転車センサー、ソフトの開発を行う予定。
自動車部品	ハイレックスコーポレーション	日本	2017年3月	非公表	モスト（北ボヘミア）に、ドアモジュールの製造・販売会社を設立したことを発表。資本金1億1,000万コルナ。
自動車塗装	日本ペイント・オートモティブコーティングス	日本	2017年2月	非公表	コリーン（中央ボヘミア）に自動車用塗装および関連製品の製造・販売会社を設立したことを発表。資本金200万ユーロ。
ガラス・化学	セントラル硝子	日本	2017年3月	非公表	プラハにリチウムイオン二次電池用電解液の製造・販売会社を設立したことを発表。資本金2,000万コルナ。
金融	中国工商銀行	中国	2017年10月	非公表	プラハに支店を設立したことを発表。一帯一路イニシアチブに即して、チェコのみならず、中東欧全体の金融ハブとなる予定。
重工業	シーメンス	ドイツ	2017年11月	非公表	オストラバ（北モラビア）に、電気エンジン、インダストリー4.0ソリューションの開発用R&Dセンターを開設したことを発表。最高100人を新規雇用予定。

〔注〕<時期>は公表時期。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

<M&A>

業種	被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍	国籍			
スポーツ施設	エデン・アリーナ	中国華信(CEFC)	中国	中国	2017年4月	約10億コルナ	プラハ市内のサッカー・スタジアム「エデン」を管理するエデン・アリーナを買収したことを発表。
投資	ペンタ・インベストメンツ	中国華信(CEFC)	中国	中国	2017年7月	2,500万ユーロ	プラハ中心部のビルを買収したことを発表。入札にて、中国、英国、欧州、中東、北米の企業のうち、中国華信が最高値を提示。
ソフトウェア	アピアリ	オラクル	米国	米国	2017年1月	非公表	開発者用ツールの開発会社、スタートアップ企業アピアリの買収契約締結を発表。
投資	ペンタ・インベストメンツ	アタリアン	フランス	フランス	2017年1月	非公表	不動産管理会社、ABファシリティーズ社のペンタ・インベストメンツ持株100%の買収契約締結を発表。
翻訳、ローカライゼーション・サービス	モラビアIT	RWSホールディングス	英国	英国	2017年10月	非公表	RWSは、モラビアITの大株主であったクラリオン・キャピタル・パートナーズ（米国）から同社の持株取得にかかる契約締結を発表。

〔注〕<時期>は公表時期。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

年比60.9%増加した。EUの非ユーロ圏では、英国からの投資が3億7,100万ユーロと前年の引き揚げ超過からプラスに転じ、非ユーロ圏で最大となった。EU域外では、韓国からが最大で、79.6%増の2億7,300万ユーロであった。一方、中国からは、2015年からの中国華信（CEFC）による旺盛な買収活動が一段落した影響もあり、2億2,000万ユーロにとどまり、前年より52.5%減少した。

個別企業の主な対内直接投資案件をみると、デジタル化の分野では、ドイツ企業のシーメンスが2017年11月に大規模な長期投資計画を発表した。同社は、2017年から2024年の間に、70億コルナ（約13億7,000万円）を投じて、電気モーター製造工場、低圧スイッチ・ギア、遮断器、産業用蒸気タービン製造工場の計6カ所の拡張およびデジタル化を行う予定だ。また、同月にチェコ第3の

都市オストラバに電気エンジン、インダストリー4.0のソリューションの開発を目的としたR&Dセンターを開設した。さらにドイツ企業による大型案件としては、2017年12月のBMWグループの性能試験場設立の発表がある。西ボヘミアのソコロフ市に、主として自動運転車のテスト用の試験場を2020年以降に完成させる。チェコ政府発表によると、BMWの投資額は約2億5,000万ユーロと見積もられている。

また、自動車部門では、フランスのヴァレオが2017年10月、1億2,500万コルナを投じて、プラハ市内既存のR&Dセンターを拡大し、自動運転車の部品開発および自動運転車センサー、ソフトの開発を行うと発表した。

2017年のチェコ企業の対外直接投資は14億4,100万ユーロで、前年比27.0%減少した。特に製造業の対外投

表7 チェコの主な対外直接投資案件（2017年）

<M&A以外>

業種	企業名	投資国	時期	投資額	概要
レコード製造	GZメディア	カナダ	2017年6月	非公表	カナダのアイストープ・ミュージックと合弁企業プレジジョン・レコード・プレッシングを設立したことを発表。年間400万枚のレコードを製造予定。
ソフト開発	Yソフト	中国	2017年8月	非公表	上海に子会社Yソフト・チャイナを設立することを発表。

〔注〕 <時期>は公表時期。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

<M&A>

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
EPH	エネルギー	セントリカ	英国	2017年6月	3億 1,800万 ポンド	EPHは、子会社EPPEの英国法人EP UKを介して、セントリカより、英国内2カ所の火力発電所の買収契約に合意したことを発表。
カルロバルス ケー・ミネラー ルニー・ボディ	飲料製造	クアドラント・ビ バレッジ	ブルガリア	2017年4月	非公表	クアドラントは、米国ペプシコのブルガリア国内製造・販売権を取得する契約を締結したことを発表。
チェコ電力	風力発電	フランス国内9カ 所の風力発電所	フランス	2017年6月	非公表	国営チェコ電力（CEZ）は、ドイツのディベロップー 会社・ABOウィンドより買収し、フランスの発電事業 に進出
チェコ電力	風力発電	KGAL	ドイツ	2017年6月	非公表	国営チェコ電力（CEZ）は、ドイツのKGALより、ド イツのレーボルン近郊に配置された14基の風力発電 タービンを買収したことを発表。
チェコ電力	ESCO	エレビオン	ドイツ	2016年7月	非公表	チェコ電力はドイツ・プライベート・エクイティ （DPE）よりESCOプロバイダのエレビオンを買収。
チェコ電力	カーシェア リング用テ クノロジー	ビュログ	フランス	2017年8月	非公表	国営チェコ電力（CEZ）は、その投資会社インベン ・キャピタルを介して、エコカー・シェア用テクノロジ 供給会社ビュログを買収。
EPH	火力発電	クラフトベルク・ メールム	ドイツ	2017年9月	非公表	ドイツのエネルギー社、BSエネルギー社より、メ ールム火力発電所経営会社を買収。
デザ	化学工業	ペトロヘミア＝ブ ラホブニア	ポーランド	2017年11月	非公表	チェコの化学・食品企業グループのアグロフェルトに 属するデザは、ハンガリーのボルソドヘムよりペトロ ヘミア＝ブラホブニア（ベンゼン加工）を買収したこ とを発表。
チェコ電力	太陽光発電 設備設置	OEMエネルギー	ポーランド	2017年12月	非公表	チェコ電力は、太陽光発電設備を専門とするOEMエ ネルギーを買収。
EPH	発電	マートラ	ハンガリー	2017年12月	非公表	EPHの子会社・EPパワー・ヨーロッパとハンガリーの スタトゥス・パワー・インベストは合弁会社を設立 （50%-50%）、ハンガリーの電力会社マートラの72.6% の株式を取得。
EPH	バイオマス 発電	ビオマッセ・イタ リア、ビオマッ セ・クロトーネ	イタリア	2017年12月	非公表	EPHは、バイオエネルギー（50%）、アピ・ノバ・エネ ルギア（50%）よりイタリアのビオマッセ・イタリア、 ビオマッセ・クロトーネを買収。
ペンタ・イン ベストメンツ	医薬品販売	A & Dファルマ	ルーマニア	2017年12月	非公表	ペンタ・グループに属する薬局チェーン、「Dr.マック ス」が、ルーマニアの薬局チェーン、卸売会社を所有 するA&Dファルマ社を買収契約締結を発表。

〔注〕 <時期>は公表時期。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

資は98.3%減と振るわなかった。一方電気・ガス等供給部門では、約10.7倍となった。2017年は特に国営チェコ電力やエネルギー部門投資会社EPHが、英国、フランス、ドイツなどで発電所を精力的に買収した。EPHによる2017年6月の英国内2カ所の火力発電所買収案件では、投資額は3億1,800万ポンドと発表されている。

■対日貿易赤字がさらに拡大

2017年の対日輸出は前年比18.4%減の6億8,700万ユーロ、輸入は13.7%増の25億5,100万ユーロであった。対日貿易赤字は18億6,400万ユーロで、前年から4億6,100万ユーロ赤字が拡大し、中国、韓国に次ぐ第3位の赤字貿

易相手国となった。

対日輸出を品目別にみると、機械類・輸送用機器が前年比37.2%減となったが、全体の42.8%を占め、全品目で最も金額が大きかった。そのうち、特に通信・録音機器（構成比9.2%）が70.3%減と大きく減少したが、道路走行車（8.3%）は65.9%増加となり、マイナス分を補った。道路走行車の対日輸出の99.0%は自動車部品が占めている。

対日輸入でも、最大の品目は機械類・輸送用機械で、前年比15.0%増加し、全体の71.0%を占めた。中でも道路走行車（構成比15.5%）が21.0%増、一般産業機械・設備（10.2%）が18.7%増、発電機器（8.2%）19.7%増といずれも2桁増となった。

表8 チェコの日主要品目別輸出 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)			
	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	468	294	42.8	△37.2
一般産業機械・設備	60	65	9.4	8.0
通信・録音機器	213	63	9.2	△70.3
道路走行車	34	57	8.3	65.9
発電機器	90	52	7.5	△42.9
雑製品	99	86	12.5	△13.5
専門、科学、検査器具	46	38	5.5	△17.3
食用に適さない原材料	98	82	12.0	△15.3
金属を含む鉱石、金属くず	77	56	8.1	△27.1
他に分類されない品目	33	78	11.4	234.4
貴金属、その化合物を含む灰	33	78	11.4	134.4
化学製品	48	52	7.6	7.5
原材料別製品	53	48	7.1	△9.5
鉄、鉄鋼	11	13	1.8	13.7
食料品・生きた動物	41	46	6.6	12.3
動物用飼料	28	26	3.8	△6.4
ホップ	7	11	1.6	60.7
合計 (その他含む)	842	687	100.0	△18.4

〔出所〕チェコ統計局

表9 チェコの日主要品目別輸入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸入 (CIF)			
	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	1,576	1,812	71.0	15.0
通信・録音機器	387	413	16.2	6.7
道路走行車	327	395	15.5	21.0
事務機器	280	305	12.0	9.1
一般産業機械・設備	220	261	10.2	18.7
発電機器	175	210	8.2	19.7
雑製品	286	321	12.6	△13.5
専門、科学、検査器具	133	149	5.9	12.0
原材料別製品	238	231	9.0	△3.0
金属製品	97	98	3.9	1.4
化学製品	119	161	6.3	36.0
医薬品	18	40	1.6	128.1
食用に適さない原材料	23	22	0.9	△3.0
生ゴム (合成、再生を含む)	18	17	0.7	△7.0
食料品・生きた動物	2	2	0.1	7.1
鉱物性燃料	2	1	0.1	△8.3
合計 (その他含む)	2,245	2,551	100.0	13.7

〔出所〕チェコ統計局

■日系メーカー3社が新規投資を発表

ジェットロ・プラハ事務所の調査によると、チェコに進出している日系企業は255社で、うち製造業は106社である(2018年5月時点)。チェコ国立銀行によると、2017年の日本の対チェコ直接投資額(国際収支ベース)は、6,100万ユーロで、前年比30.7%減となった。

2017年に発表された投資案件としては、ハイレックスコーポレーションが2017年3月にドアモジュールの製造・販売子会社を設立した。資本金は1億1,000万コルナと発表されている。また、日本ペイント・オートモーティブコーティングスが同2月に資本金200万ユーロを投じて、自動車用塗装および関連製品の製造、販売を目的とした子会社を設立した。電気自動車関連では、セントラル硝子が同3月に、リチウムイオン二次電池用電解液の製造・販売子会社を設立し、資本金は2,000万コルナと発表している。